

# 九つの農協が合併

3月31日  
新発足

昭和36年から検討してまいりました市内9農協の合併がきまり、3月31日から「大館市農業協同組合」として発足しました。

…… 在の農協は、昭和22年11月、農  
**現** 協法の制定により、その大半は  
…… 昭和23年8月の農業会の解散と  
ともに設立されたものです。そのねらいは、農民の協同組織の発達を促進させ、農業生産力の増進と、農民の経済的、社会的地位の向上をはかり、あわせて国民経済の発展をはかることにあります。

…… 業界は、いち早く国際競争に打  
**産** ち勝つための技術革新、生産性  
…… の向上といわゆる企業合理化を進め、すでに自由化対策を整えております。これに対して農業の現状は、食生活の合理化、人手不足などから、早い速力で移り変わる経済事情に対して、経営の零細にとまなう企業性、流通機構などの問題もあって自由化体制は大きく立ち遅れ、他産業との所得格差はますます広がっております。

…… 協は、農民の経済的、社会的地位を高めるため、多くの貢献をしてきましたが、最近の一般経済や交通通信機関の発展、農産物市場の拡大、市町村合併によって社会経済圏が拡大されているので、市内9農協の規模は比較的小さく、農業経営の近代化など、今後の農業を発展させるため、農協の機能を十分に発揮することがむずかしくなってきました。そこで、9農協が合併して経営規模を拡大し、機能を強化して適正な事業経営を行ない、「米」だけの農業から「もうかる農業」「農産工業化」へと脱皮するため、まず農民のため

の寄りどころである農協を統合強化し、農業を近代化させようという組合員の一致した情勢判断が、こんにち合併にふみ切らせたものです。

…… 併前の農協は、9組合（大館、  
**合** 釈迦内、長木、雪沢、上川沿、  
…… 下川沿、二井田、真中、十二所）で、いわゆる総合農協（信用、販売、購買、農業倉庫、共済、指導、利用加工の各事業）といわれるもので、その組合員数や取扱高は次のとおりでした。

- ・組合員数 4,392名
- ・信用事業 貯金 4億2,500万円  
貸付金 2億9,200万円
- ・販売事業 米取扱高 7億2,000万円  
その他 1,700万円
- ・購買事業 生産資材 1億9,700万円  
生活資材 2,500万円
- ・共済事業 保有高 10億円

…… 後は、営農指導を重点として、  
**今** 信用販売、購買、指導、共済、  
…… 利用加工等の各種事業を有機的に関連させ、積極的に事業の拡大をはかるとともに、主産地形成や農業構造改善事業の進め具合とあわせて、食肉センター、共同育雛所、選果場、農産加工場、ライスセンター、養豚センター等の施設も計画されております。

自分たちで生んだ農協は、自分たちで立派に育てなければなりません。

合併経営計画にもとづく各種の事業を積極的に推進し、農民が最もよくなる方策を考え、今こそ農業経営百年の大計を樹立する必要があります。

### ◇合併の経過

36.7.25 小畑知事がきて、農協合併について関係者と懇談

- 36.9.4 農協合併研究会が発足
- 37.11.4 農協大会を開催し、合併の必要性を確認
- 38.8.8 農協合併促進委員会が発足
- 11.7 農協合併経営計画樹立のための基礎資料を検討
- 39.2.15 農協合併経営計画案審議の全体会議を開催
- 2.17 各組合長が出席して合併予備契約書に調印
- 2.27~28 合併についての総会開催
- 3.8 第1回大館市農協設立委員会で正副委員長と役員を選任
- 3.13 第2回設立委員会で定款、諸規程を制定
- 3.17 第3回設立委員会で正副組合長と専務理事を選任
- 3.30 大館市農協が認可
- 3.31 大館市農協の設立登記完了

### ◇事務所（本所）

大町・食品デパート3階  
大館市農協事務所  
組合長 田中 昌（大館）  
副組合長 菅原小太郎（十二所）  
専務理事 石戸谷徳蔵（真中）  
支所長 大館・山内才男 釈迦内  
三浦三右衛門 長木・近藤喜一  
上川沿・菅原信一 下川沿・丸岡真六 真中・虻川吉美 二井田・平沢政宜 十二所・島山広清 雪沢出張所・地代吉治

【写真】 農協合併予備契約の調印を終えた各農協の組合長さん



### ◇一般会計歳出

## 昭和39年度 当初予算

### ◇特別会計歳出

会計別	(金額千円)
国民健康保険	82,327
公益質屋	12,411
温泉開発	2,894
桂城土地整理	308
用下川沿財産区	19,200
片山財産区	4,603
川口財産区	3,751
上水道	4,454
簡易水道	50,523
	1,036

科 目	金額(千円)	科 目	金額(千円)	科 目	金額(千円)
1 議会費	22,025	保健衛生費	14,338	小学校費	33,194
2 総務費	117,908	清掃費	65,059	中学校費	22,766
総務管理費	82,282	5 労働費	7,608	幼稚園費	3,805
徴税費	24,362	失業対策費	7,608	社会教育費	14,131
戸籍	3,972	6 農林水産業費	22,773	保健体育費	474
住民登録費	3,972	農業費	20,504	11 災害復旧費	13,812
選挙費	2,366	林業費	2,269	土木施設	
統計調査費	2,658	7 商工費	49,306	災害復旧費	13,812
監査委員費	2,268	8 土木費	33,847	12 公債費	71,546
3 民生費	152,706	土木管理費	7,082	13 諸支出金	10,355
社会福祉費	14,208	道路橋梁費	18,034	普通財産	7,355
児童福祉費	13,193	河川計画費	364	取得費	3,000
生活保護費	123,878	都市計画	5,943	14 予備費	7,004
災害救助費	152	住宅費	2,424		
市民体育館費	1,275	9 消防費	31,990		
4 衛生費	79,377	10 教育費	85,522	合計	705,779
		教育総務費	11,152		